



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 ピーエス・コンストラクション 株式会社 上場取引所 東
コード番号 1871 URL <https://www.psc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平野 俊也 TEL 03-6385-9111
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	135,627	4.9	12,315	57.3	12,252	58.2	8,217	62.6
2024年3月期	129,294	18.3	7,827	37.0	7,743	37.6	5,054	33.4

（注）包括利益 2025年3月期 7,971百万円（21.5%） 2024年3月期 6,558百万円（65.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	175.92	—	14.9	9.7	9.1
2024年3月期	108.56	—	10.1	6.5	6.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 35百万円 2024年3月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	130,836	57,880	44.2	1,237.94
2024年3月期	122,118	52,170	42.7	1,118.53

（参考）自己資本 2025年3月期 57,880百万円 2024年3月期 52,170百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	15,952	△807	△4,206	22,100
2024年3月期	15,944	△1,918	△12,219	11,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	27.00	44.00	2,085	40.5	4.1
2025年3月期	—	22.00	—	50.00	72.00	3,412	40.9	6.1
2026年3月期 （予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		60.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	4.7	9,500	△22.9	9,400	△23.3	6,200	△24.6	132.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	47,486,029株	2024年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	2025年3月期	730,680株	2024年3月期	844,403株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	46,714,446株	2024年3月期	46,564,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	121,830	4.9	9,989	55.2	10,347	58.6	7,273	68.1
2024年3月期	116,099	18.8	6,438	48.2	6,525	44.7	4,326	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	155.70	—
2024年3月期	92.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	117,926	49,251	41.8	1,053.39
2024年3月期	109,352	44,661	40.8	957.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 49,251百万円 2024年3月期 44,661百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,400	7.0	8,330	△19.5	5,800	△20.3	124.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月27日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
受注・売上・利益の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、自然災害や実質賃金の回復の遅れなどにより一時停滞感を強めたものの、賃金・物価上昇の持続性が高まったことを受け、金融政策の正常化が進み回復基調を維持しました。一方で、人手不足や円安進行をはじめとした不安要因の継続や世界的な経済動向の減退が懸念され、日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設産業においては、物価上昇の影響を受けながらも民間設備投資は堅調に推移し、建築市場は好況感を維持しております。土木事業においては防災・減災、国土強靱化政策を受けた公共建設投資の継続強化により良好な事業環境にあり、今後も暫くは堅調に推移すると見込まれます。

このような状況下において、当社グループでは「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」の基本方針に基づき、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性の向上に努めてまいりました。土木事業においては、成長分野に掲げている高速道路会社の大規模更新・修繕工事を新設橋梁分野と同水準の事業規模へ成長させることができました。建築事業においては、資機材・燃料価格、設備工事費の高騰が懸念されておりましたが、選別受注の徹底と手持工事の原価低減により収益性を大幅に好転させることができました。一方で、中期経営計画2022で掲げていた人財の確保やDXの推進については十分な成果には至っておらず、今後も引き続き高い収益性を確保しつつ、これらの課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高1,421億15百万円（前年同期比6.9%増）、売上高1,356億27百万円（同4.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益123億15百万円（同57.3%増）、経常利益122億52百万円（同58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益82億17百万円（同62.6%増）となりました。

なお、個別の業績は、	売上高	1,218億30百万円	営業利益	99億89百万円
	経常利益	103億47百万円	当期純利益	72億73百万円

であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業は、売上高795億80百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益167億50百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

建築事業は、売上高532億3百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益51億86百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

製造事業は、売上高80億19百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益7億59百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高9億33百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益4億1百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境においては、民間設備投資あるいは公共建設投資が堅調に推移し、豊富な手持工事を有する一方で、建設業界における就労人口の減少は顕著であり、労働需給バランスの不均衡に起因する人件費・輸送費上昇に加え、設備工事費の高騰による収益面でのリスクが懸念されます。現場支援体制の整備により生産性向上に対する一定の効果は得られたものの、労働時間の大幅な短縮につながる省人化・省力化には至っておらず、技術革新や施工・設計プロセスのデジタル化についてはさらにスピード感をもって対処しなければならない重要事項であると認識しております。また、持続可能な社会の実現に向けて環境負荷低減に係る事業活動が求められており、取り組むべき課題は多岐にわたります。

当社グループでは、現行の経営環境を踏まえ、長期経営ビジョンを再検討し、その実現に向けた「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」を策定いたしました。長期経営ビジョンとして「プレストレストコンクリート（PCC）技術の中核とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、5つの「基本方針」を本計画の基軸としております。社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる環境を整備し、長期経営ビジョンで示した企業像の実現に向けて邁進してまいります。

次期連結業績については、売上高1,420億円、営業利益95億円、経常利益94億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高1,304億円、経常利益83億30百万円、当期純利益58億円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,308億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億18百万円増加いたしました。

流動資産は1,046億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億12百万円増加しております。これは主に契約資産等が76億35百万円減少しましたが、現金及び預金が109億37百万円、未成工事支出金が9億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は262億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少しております。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が4億70百万円増加しましたが、投資有価証券が4億91百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は729億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7百万円増加いたしました。

流動負債合計は617億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億48百万円増加しております。これは主に支払手形・工事未払金等が45億92百万円減少しましたが、契約負債が80億16百万円、1年内返済予定の長期借入金が40億円増加したことによるものであります。

固定負債合計は112億13百万円となり前連結会計年度末に比べ44億40百万円減少しております。これは主に長期借入金が43億60百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益82億17百万円の計上により、578億80百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は159億52百万円（前年同期は159億44百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権のうち工事資金収支の好転によるものであります。（売上債権、契約負債、棚卸資産、仕入債務の増減額）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億7百万円（前年同期は19億18百万円の使用）となりました。

これは主に工場設備の更新によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は42億6百万円（前年同期は122億19百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払、短期借入金の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より109億37百万円増加し、期末残高は221億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは2025年度を開始年度とする「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」を策定しており、計画期間においての配当性向については、単年度で60%以上を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,163	22,100
受取手形	1,307	1,074
電子記録債権	1,436	760
売掛金	1,181	389
完成工事未収入金	17,485	24,621
契約資産	55,858	48,223
未成工事支出金	2,455	3,425
その他の棚卸資産	1,616	1,032
未収入金	2,624	2,729
その他	603	475
貸倒引当金	△228	△216
流動資産合計	95,503	104,616
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,919	10,866
機械、運搬具及び工具器具備品	9,549	10,019
土地	8,574	8,454
リース資産	1,251	1,558
建設仮勘定	42	261
減価償却累計額	△13,695	△14,441
有形固定資産合計	16,642	16,718
無形固定資産	188	59
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241	3,749
破産更生債権等	961	860
繰延税金資産	1,365	1,540
退職給付に係る資産	3,013	2,972
その他	1,164	1,179
貸倒引当金	△961	△860
投資その他の資産合計	9,783	9,442
固定資産合計	26,614	26,220
資産合計	122,118	130,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,670	18,077
電子記録債務	6,348	5,746
短期借入金	10,818	9,500
1年内返済予定の長期借入金	360	4,360
未払法人税等	2,215	2,949
契約負債	5,458	13,475
賞与引当金	765	975
完成工事補償引当金	80	130
工事損失引当金	549	35
預り金	1,565	3,046
その他	3,461	3,446
流動負債合計	54,293	61,742
固定負債		
長期借入金	9,060	4,700
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,250
役員退職慰労引当金	128	183
株式報酬引当金	252	276
退職給付に係る負債	3,587	3,345
資産除去債務	315	317
その他	1,091	1,140
固定負債合計	15,653	11,213
負債合計	69,947	72,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	36,137	41,992
自己株式	△491	△431
株主資本合計	47,974	53,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,537
土地再評価差額金	1,833	1,838
為替換算調整勘定	△170	△139
退職給付に係る調整累計額	606	753
その他の包括利益累計額合計	4,195	3,989
非支配株主持分	0	0
純資産合計	52,170	57,880
負債純資産合計	122,118	130,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	129,294	135,627
売上高合計	129,294	135,627
売上原価		
完成工事原価	110,506	112,594
売上原価合計	110,506	112,594
売上総利益		
完成工事総利益	18,787	23,032
売上総利益合計	18,787	23,032
販売費及び一般管理費	10,959	10,717
営業利益	7,827	12,315
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	63	94
持分法による投資利益	1	35
受取ロイヤリティー	30	32
スクラップ売却益	42	31
受取保険金	40	—
償却債権取立益	—	25
その他	97	81
営業外収益合計	276	305
営業外費用		
支払利息	201	238
支払保証料	74	62
為替差損	—	6
支払手数料	38	46
労災示談金	40	—
その他	5	14
営業外費用合計	360	367
経常利益	7,743	12,252
特別利益		
固定資産売却益	138	47
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	148	47
特別損失		
固定資産除売却損	33	24
投資有価証券評価損	—	15
減損損失	263	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
ゴルフ会員権売却損	—	4
棚卸資産評価損	—	44
その他	0	8
特別損失合計	297	100
税金等調整前当期純利益	7,595	12,200
法人税、住民税及び事業税	2,940	4,080
法人税等調整額	△399	△98
法人税等合計	2,540	3,982
当期純利益	5,054	8,217
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,054	8,217

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,054	8,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	△387
土地再評価差額金	—	△35
為替換算調整勘定	34	0
退職給付に係る調整額	645	146
持分法適用会社に対する持分相当額	37	29
その他の包括利益合計	1,503	△246
包括利益	6,558	7,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,558	7,971
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	33,368	△601	45,096
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益			5,054		5,054
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				110	110
自己株式処分差益					
土地再評価差額金の取崩			83		83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,768	109	2,878
当期末残高	4,218	8,110	36,137	△491	47,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,138	1,917	△241	△38	2,775	0	47,872
当期変動額							
剰余金の配当							△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益							5,054
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							110
自己株式処分差益							—
土地再評価差額金の取崩							83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	786	△83	71	645	1,419	0	1,419
当期変動額合計	786	△83	71	645	1,419	0	4,298
当期末残高	1,924	1,833	△170	606	4,195	0	52,170

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	36,137	△491	47,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益			8,217		8,217
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				61	61
自己株式処分差益		0			0
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,855	60	5,915
当期末残高	4,218	8,110	41,992	△431	53,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,924	1,833	△170	606	4,195	0	52,170
当期変動額							
剰余金の配当							△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益							8,217
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
自己株式処分差益							0
土地再評価差額金の取崩							△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	4	30	146	△205	△0	△205
当期変動額合計	△387	4	30	146	△205	△0	5,710
当期末残高	1,537	1,838	△139	753	3,989	0	57,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,595	12,200
減価償却費	1,113	1,129
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△35
減損損失	263	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△928	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	54
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△9	24
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△79	50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	410	△513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	441	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△119
受取利息及び受取配当金	△64	△99
支払利息	201	238
支払手数料	38	46
受取保険金	△40	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△105	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,777	2,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	69	△376
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,143	△5,218
契約負債の増減額 (△は減少)	3,678	8,016
未収入金の増減額 (△は増加)	△262	△104
未払金の増減額 (△は減少)	285	△17
預り金の増減額 (△は減少)	433	1,480
その他	1,439	426
小計	17,915	19,396
利息及び配当金の受取額	64	100
利息の支払額	△197	△234
法人税等の支払額	△1,877	△3,309
保険金の受取額	40	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,944	15,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,001	△1,003
有形固定資産の売却による収入	247	201
無形固定資産の取得による支出	△109	—
投資有価証券の取得による支出	△201	△1
投資有価証券の売却による収入	27	—
資産除去債務の履行による支出	△145	—
その他	266	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,082	△1,319
長期借入れによる収入	5,660	—
長期借入金の返済による支出	△240	△360
リース債務の返済による支出	△140	△175
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,369	△2,322
その他	△45	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,219	△4,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,815	10,937
現金及び現金同等物の期首残高	9,347	11,163
現金及び現金同等物の期末残高	11,163	22,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとしました。なお、損益に計上されない法人税等の金額に重要性が乏しい場合及び課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1 取引の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末450百万円及び753,071株、当連結会計年度末389百万円及び639,097株であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成にあたり採用した会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,451	48,414	1,698	730	129,294	—	129,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	111	5,974	166	6,901	△6,901	—
計	79,100	48,525	7,672	896	136,195	△6,901	129,294
セグメント利益 (売上総利益)	12,971	4,855	626	382	18,836	△48	18,787
その他の項目							
減価償却費	392	20	70	172	656	456	1,113

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,737	53,203	2,929	756	135,627	—	135,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	843	—	5,090	176	6,110	△6,110	—
計	79,580	53,203	8,019	933	141,737	△6,110	135,627
セグメント利益 (売上総利益)	16,750	5,186	759	401	23,098	△65	23,032
その他の項目							
減価償却費	507	16	89	177	791	338	1,129

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,195	141,737
調整額（セグメント間取引消去）	△6,901	△6,110
連結財務諸表の売上高	129,294	135,627

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,836	23,098
調整額（セグメント間取引消去）	△48	△65
販売費及び一般管理費	△10,959	△10,717
連結財務諸表の営業利益	7,827	12,315

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118円53銭	1,237円94銭
1株当たり当期純利益	108円56銭	175円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,170	57,880
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額 (百万円)	52,170	57,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,641	46,755

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度844千株、当連結会計年度730千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度753千株、当連結会計年度639千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,054	8,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,054	8,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,564	46,714

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度921千株、当連結会計年度771千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度830千株、当連結会計年度は680千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,646	17,528
受取手形	671	841
電子記録債権	1,205	539
完成工事未収入金	16,045	22,293
契約資産	55,011	47,248
未成工事支出金	2,558	3,328
仕掛品	423	151
材料貯蔵品	35	49
前払費用	126	159
未収入金	2,675	2,723
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	650	250
従業員に対する短期債権	0	—
立替金	47	28
その他	231	75
貸倒引当金	△229	△213
流動資産合計	86,100	95,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,399	9,323
減価償却累計額	△4,302	△4,401
建物（純額）	5,097	4,922
構築物	951	946
減価償却累計額	△628	△652
構築物（純額）	323	294
機械及び装置	2,190	2,172
減価償却累計額	△1,684	△1,766
機械及び装置（純額）	506	405
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	△29	△29
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,283	1,338
減価償却累計額	△1,085	△1,143
工具器具・備品（純額）	198	194
土地	7,204	7,081
リース資産	1,208	1,409
減価償却累計額	△406	△466
リース資産（純額）	801	943
建設仮勘定	39	106
有形固定資産合計	14,170	13,948
無形固定資産	136	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546	3,000
関係会社株式	1,023	1,546
出資金	0	0
関係会社出資金	66	66
関係会社長期貸付金	100	—
破産更生債権等	860	857
差入保証金	835	876
繰延税金資産	1,164	1,356
前払年金費用	2,038	1,981
その他	168	115
貸倒引当金	△860	△857
投資その他の資産合計	8,944	8,945
固定資産合計	23,252	22,920
資産合計	109,352	117,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	813	339
電子記録債務	6,182	5,603
工事未払金	19,339	16,342
短期借入金	10,800	9,500
リース債務	173	215
1年内返済予定の長期借入金	360	4,360
未払金	1,440	1,461
未払費用	335	350
未払法人税等	1,800	2,244
契約負債	5,440	13,338
預り金	1,427	2,935
賞与引当金	669	876
完成工事補償引当金	80	130
工事損失引当金	501	8
その他	784	646
流動負債合計	50,147	58,352
固定負債		
長期借入金	9,060	4,700
リース債務	648	747
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,250
退職給付引当金	2,680	2,682
株式報酬引当金	252	276
資産除去債務	315	317
その他	368	347
固定負債合計	14,543	10,322
負債合計	64,691	68,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,073	33,984
利益剰余金合計	29,073	33,984
自己株式	△491	△431
株主資本合計	40,911	45,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,916	1,530
土地再評価差額金	1,833	1,838
評価・換算差額等合計	3,749	3,369
純資産合計	44,661	49,251
負債純資産合計	109,352	117,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	111,710	118,903
兼業事業売上高	4,389	2,926
売上高合計	116,099	121,830
売上原価		
完成工事原価	97,228	100,864
兼業事業売上原価	3,512	2,583
売上原価合計	100,741	103,447
売上総利益		
完成工事総利益	14,481	18,039
兼業事業総利益	876	343
売上総利益合計	15,357	18,382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	229
従業員給料手当	3,185	2,935
賞与引当金繰入額	157	197
退職給付費用	132	94
株式報酬引当金繰入額	72	90
法定福利費	551	527
福利厚生費	231	259
修繕維持費	4	0
事務用品費	94	75
通信交通費	336	325
動力用水光熱費	29	21
調査研究費	817	721
広告宣伝費	79	102
交際費	116	115
寄付金	26	19
地代家賃	346	308
貸倒引当金繰入額	2	△17
減価償却費	225	270
租税公課	470	564
保険料	34	47
雑費	1,772	1,502
販売費及び一般管理費合計	8,919	8,392
営業利益	6,438	9,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	253	556
受取賃貸料	7	18
受取ロイヤリティー	43	44
物品売却益	5	0
為替差益	16	—
償却債権取立益	—	25
その他	67	58
営業外収益合計	399	712
営業外費用		
支払利息	197	234
支払保証料	72	61
為替差損	—	6
支払手数料	38	46
その他	3	6
営業外費用合計	312	354
経常利益	6,525	10,347
特別利益		
固定資産売却益	9	22
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産除売却損	33	22
投資有価証券評価損	—	15
減損損失	240	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
ゴルフ会員権売却損	—	4
その他	0	7
特別損失合計	273	52
税引前当期純利益	6,260	10,316
法人税、住民税及び事業税	2,293	3,094
法人税等調整額	△358	△51
法人税等合計	1,934	3,043
当期純利益	4,326	7,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	27,033	27,033	△601
当期変動額							
剰余金の配当					△2,369	△2,369	
当期純利益					4,326	4,326	
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							110
自己株式処分差益							
土地再評価差額金の取崩					83	83	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,040	2,040	109
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	29,073	29,073	△491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126	1,917	3,044	41,806
当期変動額				
剰余金の配当				△2,369
当期純利益				4,326
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				110
自己株式処分差益				—
土地再評価差額金の取崩				83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789	△83	705	705
当期変動額合計	789	△83	705	2,855
当期末残高	1,916	1,833	3,749	44,661

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4, 218	8, 110	0	8, 110	29, 073	29, 073	△491	40, 911
当期変動額								
剰余金の配当					△2, 322	△2, 322		△2, 322
当期純利益					7, 273	7, 273		7, 273
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							61	61
自己株式処分差益			0	0				0
土地再評価差額金の取崩					△40	△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	4, 910	4, 910	60	4, 971
当期末残高	4, 218	8, 110	0	8, 110	33, 984	33, 984	△431	45, 882

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,916	1,833	3,749	44,661
当期変動額				
剰余金の配当				△2,322
当期純利益				7,273
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				61
自己株式処分差益				0
土地再評価差額金の取崩				△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	4	△380	△380
当期変動額合計	△385	4	△380	4,590
当期末残高	1,530	1,838	3,369	49,251

5. その他

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	82,234	61.9	78,893	55.5	△3,340	△4.1
	建築事業	48,233	36.3	59,283	41.7	11,049	22.9
	製造事業	1,698	1.3	3,182	2.2	1,483	87.3
	その他兼業事業	730	0.5	756	0.6	26	3.6
	合計	132,896	100.0	142,115	100.0	9,218	6.9
売 上 高	土木事業	78,451	60.7	78,737	58.1	286	0.4
	建築事業	48,414	37.4	53,203	39.2	4,789	9.9
	製造事業	1,698	1.3	2,929	2.2	1,230	72.4
	その他兼業事業	730	0.6	756	0.5	26	3.6
	合計	129,294	100.0	135,627	100.0	6,332	4.9
利 益	土木事業	13,445	71.6	17,136	74.4	3,690	27.4
	建築事業	4,872	25.9	5,321	23.1	448	9.2
	製造事業	142	0.8	213	0.9	71	50.2
	その他兼業事業	326	1.7	361	1.6	34	10.6
	合計	18,787	100.0	23,032	100.0	4,244	22.6